

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部雇用労働政策課
施策名	(4) 就業支援と良質な職場環境づくり	課(室)長名	吉村 邦裕
事業群名	③ 働きがいのある魅力的な職場環境の整備	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>若者から高齢者、男性、女性の誰もが働きやすい良質な職場環境の実現を目指すため、雇用者の処遇改善や職場環境改善などに取組む中小企業等を支援します。</p>					<p>(取組項目)</p> <p>i) 職場環境の改善</p>				
事業群	指標	基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合	目標値①	/	63.3%	65.3%	67.3%	69.3%	71.3% (H32)	近年のワーク・ライフ・バランスに対する関心の高まりや、働き方改革セミナー・企業内推進員養成研修会等の開催、職場環境づくりアドバイザーの派遣による企業支援により、企業のワーク・ライフ・バランスの取組が推進された結果、平成29年度の目標を達成することができた。
		実績値②	60.6% (H26)	73.8%	74.5%	/	/	進捗状況	
	②/①	/	116%	114%	/	/	順調		

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				29年度事業の成果等	中核事業	
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績			達成率
				H29実績							H29目標	H29実績			
				H30計画							H30目標	H30実績			
1	取組項目 i	誰もが働きやすい職場づくり支援事業費	H28-30	4,453	4,453	8,042	企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>「長崎県誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度(Nびか)」について、制度周知と県内の優良企業を認証した。</li> <li>「企業内推進職員養成研修会」や、「働き方改革セミナー」、「就業規則作成研修会」の開催、「職場環境づくりアドバイザー」、「経営者研修会へ講師」の派遣を実施した。</li> </ul>			活動指標	職場環境づくりアドバイザー派遣事業所数	50	11	
				6,704	4,151	8,046			50	16			32%		
				10,512	5,256	7,996			45						
		雇用労働政策課													
2		労働相談情報センター費		8,350	8,350	8,042	労働者・使用者等	長崎県庁及び県北振興局内に設置している労働相談情報センターで、個別労働者と使用者間の労働問題等について相談に応じた。	活動指標	休日・出張労働相談実施回数	5	5	100%	労働者及び使用者の相談に対し、助言を行うことで、労働問題の解決や健全な労使関係の確立を図った。	
				8,441	8,441	8,046					5	4	80%		
				8,744	8,744	7,996					5				
		雇用労働政策課													
3		労働者福祉対策費		2,451	2,451	1,608	労働者等	労働者の福祉向上のため、勤労者福祉事業の支援を行った。	活動指標	H28,H29:労働者スポーツ大会の開催(回)	1	1	100%	労働者スポーツ大会は、衆議院選挙に伴う日程変更の影響により参加者が減少した。しかし、参加者同士の交流は図られ、労働者の福祉の向上による健全な労使関係の確立に寄与した。	
				2,346	2,346	1,609					1	1	100%		
											8				
		雇用労働政策課													
4		労使関係安定指導費		4,267	4,267	8,042	企業	労働条件等実態調査を実施し、県内事業所の労働環境について調査・分析を行った。	活動指標	調査の実施	1	1	100%	県内事業所の労働環境の実態やその改善点が確認できた。また、労働条件等実態調査の分析結果を事業所にフィードバックして参考・活用してもらった。	
				4,151	4,151	8,046					1	1	100%		
				3,910	3,910	7,996					1				
		雇用労働政策課													
								成果指標	調査の回収率(%)	60	64	106%			
										60	63	105%			
										60					

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 職場環境の改善	
<p>各種研修会等による企業への周知・啓発やアドバイザー派遣による直接支援等の働きかけを行ったが、Nびか認証企業数は18社(累計34社)にとどまった。企業等における職場環境の改善に向けた取組みの促進を図るため、平成29年度労働条件等実態調査の分析結果から年次有給休暇の取得促進を図るための手法について、企業等へフィードバックして参考・活用してもらった。企業等にさらなる意識改革を働きかける必要があり、Nびか優良事例のホームページ等による周知やNびかWEB申請システムの導入に加え、各種研修会のICT等活用による参加企業等の拡大や企業に対する支援をさらに充実・強化し、Nびか認証取得(上位認証を含む)の促進を加速化していく。</p>	

### 4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	誰もが働きやすい職場づくり支援事業	「Nびか」専用ホームページによる新着情報の配信、「Nびか」企業の優れた取組や成果の周知に加え、企業側の事務負担の軽減を図るためWEB申請システム(「H30新規」)導入を図った。	⑦	就業規則研修のインターネット配信や企業内推進員養成研修のテレビ会議システム受講企業の拡大、NびかWEB申請システムによる継続的なサポートの促進、職場環境づくりアドバイザーの派遣等による処遇改善に向けた直接支援を行い、Nびか認証(上位認証取得を含む)の取得促進を図る。	改善
2		労働相談情報センター費	労基法等の違反の疑いがある相談内容については、行政指導等を行う機関に速やかに繋ぐことで一事業あたりの相談時間の短縮を行い、労働環境に関するそれ以外の相談については、ワークライフバランスを念頭においた相談者に寄り添ったアドバイスを行った。	⑨	より複雑・多様化している労働環境改善に関する労働相談に対し、関係する法知識や他の相談機関の情報等を提供し、相談者のおかれている現状を踏まえた専門的で具体的な助言を行う。	改善
3		労働者福祉対策費	労働者の福祉の増進を図るため、研修・啓発事業、相談事業、スポーツ・文化活動事業及び調査・研究事業など、参加者の増加に向けた団体の主体的な取組を促進した。	⑥	研修・啓発事業、相談事業、スポーツ・文化活動事業、調査・研究事業など、参加者が増えてきているため、さらに内容が充実するように団体の主体的な取組を促進する。	改善
4		労使関係安定指導費	ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、県内事業所の労働時間短縮のための取組を把握するため「所定内労働時間数」に関する調査項目を追加した。	⑨	ワークライフバランスを推進するため企業の活動状況を正確に把握し、県の施策に活用できるよう、調査項目の見直しを適宜進める。	改善

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができてきているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点